

統一的な基準に基づく財務書類
(平成28年度決算)

石 卷 市

| | | |
|---|--------------------|----|
| 1 | 統一的な基準に基づく財務書類について | 1 |
| 2 | 財務書類4表の関係図 | 2 |
| 3 | 石巻市の連結範囲 | 5 |
| 4 | 一般会計等財務書類 | 6 |
| 5 | 全体財務書類 | 13 |
| 6 | 連結財務書類 | 20 |

統一的な基準に基づく財務書類について

平成 17 年 12 月に閣議決定された「行政改革の重要方針」において、行政改革推進の視点から、地方公共団体においても債権・債務の実態を把握・管理する必要性が示されました。

これを受け、総務省が平成 18 年 5 月に公表した「新地方公会計制度研究会報告書」において、企業会計的な手法を取り入れた地方自治体の財務書類の作成基準（「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」）が示されました。

その後、平成 18 年 8 月には「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により、人口 3 万人以上の都市は、平成 21 年度までに財務書類を作成することとされました。

石巻市では、平成 27 年度決算まで「新地方公会計制度研究会報告書」に定める「総務省方式改訂モデル」により、財務書類 4 表を作成しました。

しかし、現状では各地方公共団体ごとに作成基準（「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」）が異なるため、各地方公共団体間での比較可能性を確保する等の観点から、平成 26 年 4 月に総務省より財務書類の作成に関する「統一的な基準」による地方公会計の整備方針が示され、平成 27 年 1 月には原則として全ての地方公共団体に対し、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で当該基準による財務書類の作成が要請されました。石巻市においては、平成 28 年度決算より統一的な基準による財務書類を作成しています。

財務書類の作成基準

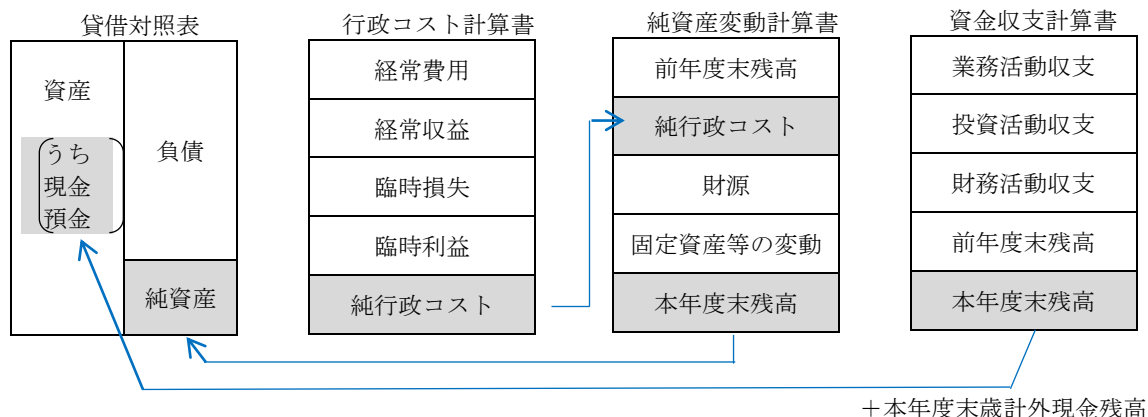
- ・「総務省方式改訂モデル」：決算統計の情報を活用して、比較的簡単に整備することが可能
- ・「基準モデル」：資産台帳・複式簿記帳簿が必須で短期間での整備が困難
- ・「統一的な基準」：固定資産台帳・複式簿記が必須とされ、統一的な基準による地方公会計マニュアルを基に整備

これまでと違う点

現行の財務書類である「現金主義・単式簿記」は、単年度の現金の流れが把握しやすく、公金を合法的に管理するという観点から、議会の議決対象である予算が適正な規模であるか、予算に従った適正な執行がなされているかを把握できる効率的な方法ですが、保有している資産や抱えている負債の状況を体系的に把握できないことや減価償却費や将来発生するコストに対する引当金など、現金以外のコスト情報が把握できないことなど課題があるのに対して、新地方公会計では「発生主義・複式簿記」といった企業会計手法を導入することにより、保有する資産や将来負担しなければならない負債の情報、減価償却費などのコストが把握できるようになります。

財務書類 4表の関係図

統一的な基準による財務書類の相互関係は以下のとおりです。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

【貸借対照表】(BS : Balance sheet)

貸借対照表は、基準日時点において本市の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的に作成します。

表の左側（借方）には、資産の部として固定資産、流動資産に区分して計上し、右側（貸方）には、負債の部として固定負債、流動負債に区分して計上し、資産の部と負債の部の差額を純資産の部として計上します。

有形固定資産は、総額表示を原則とし、固定配列法により、流動・固定分類は1年基準により区分します。

現金預金勘定は、会計年度末資金残高に会計年度末歳計外現金残高を加えたものと連動します。

[資産の部]

- ① 固定資産については、「有形固定資産」、「無形固定資産」、「投資その他の資産」に分類し、原則として取得価格で計上します。
- ② 未収金、貸付金等の債権に係る徴収不能見込額については、個々の債権の状況に応じた合理的方法により徴収不能引当金を算定し、マイナス表示で計上します。

[負債の部]

地方債を固定負債と流動負債に分けて計上します。退職手当引当金、賞与等引当金などを計上します。

[純資産の部]

純資産の金額及びその内訳を示すものとし、純資産の変動については、別途、純資産変動計算書で表示します。

【行政コスト計算書】(P L : Profit and loss statement)

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に該当するものであり、会計期間中の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的に作成します。

土地、建物、出資金など固定資産の取得・形成に伴う支出は、現金主義においては、単に支出としての認識に過ぎませんが、発生主義においては、貸借対照表に固定資産として計上し、建物等の償却資産については、当該資産の取得経費を耐用年数に応じ、各期の費用(減価償却費)として、行政コスト計算書に計上します。また、減価償却費と同様、現金主義においては認識されることがない引当金繰入金額などの非現金取引費用についても、行政コスト計算書の費用として計上します。

[経常費用]

経常費用は、費用の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいい、「業務費用」及び「移転費用」に分類して表示します。

[経常収益]

経常収益は、収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいい、「使用料及び手数料」及び「その他」に分類して表示します。

[臨時損失]

臨時損失は、費用の定義に該当するもののうち、臨時に発生するものをいい、「災害復旧事業費」、「資産除売却損」、「投資損失引当金繰入額」、「損失補償等引当金繰入額」及び「その他」に分類して表示します。

[臨時利益]

臨時利益は、収益の定義に該当するもののうち、臨時に発生するものをいい、「資産売却益」及び「その他」に分類して表示します。

【純資産変動計算書】(N W : Net worth statement)

純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動(その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高)を明らかにすることを目的として作成します。

「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動(内部変動)」、「資産評価差額」、「無償所管換等」及び「その他」に区分して表示します。

本年度差額の欄は、発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを表しており、プラスであれば現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味し、マイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現世代が費消して便益を享受していることを示唆します。

【資金収支計算書】（CF：Cash flow statement）

資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。

「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の三区分別により表示します。

[業務活動収支]

経常的な活動に関する収支を集計したものです。

支出…人件費、旅費、需用費、補助金、扶養費等

収入…税金、補助金収入、使用料・手数料等

[投資活動収支]

投資的な活動に関する収支を集計したものです。

支出…公共事業や施設整備等、基金積立、貸付金等

収入…補助金収入、基金取崩、貸付金回収等

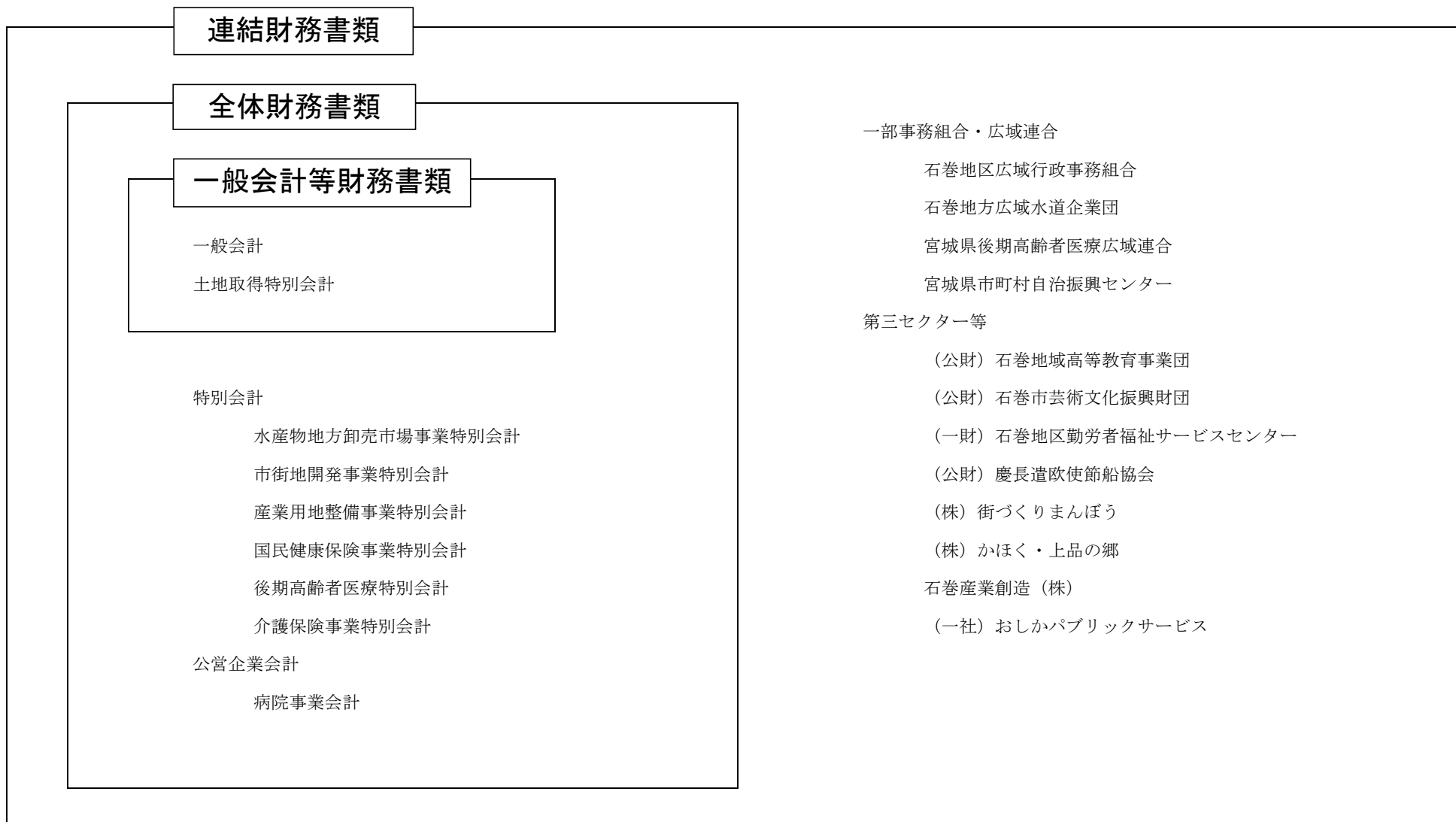
[財務活動収支]

財務的な活動に関する収支を集計したものです。

支出…地方債償還等

収入…地方債発行等

石巻市の連結範囲



※下水道事業特別会計、漁業集落事業特別会計、農業集落事業特別会計、及び浄化槽事業特別会計は、平成32年度からの地方公営企業法適用に向けて固定資産台帳整備等の作業中であるため、総務省の指針に基づき、連結対象から除外しております。

一般会計等貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|---------------|--------------------|------------------|--------------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 516,719,519 | 固定負債 | 69,073,875 |
| 有形固定資産 | 313,224,477 | 地方債 | 59,743,635 |
| 事業用資産 | 253,046,989 | 長期未払金 | - |
| 土地 | 83,372,571 | 退職手当引当金 | 9,263,649 |
| 立木竹 | 3,276,947 | 損失補償等引当金 | 66,592 |
| 建物 | 167,493,531 | その他 | - |
| 建物減価償却累計額 | △ 60,717,107 | 流動負債 | 17,122,191 |
| 工作物 | 3,576,855 | 1年内償還予定地方債 | 15,062,304 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 254,812 | 未払金 | - |
| 船舶 | - | 未払費用 | - |
| 船舶減価償却累計額 | - | 前受金 | - |
| 浮標等 | - | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 1,786,206 |
| 航空機 | - | 預り金 | 273,682 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | - |
| その他 | - | 負債合計 | 86,196,067 |
| その他減価償却累計額 | - | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 56,299,004 | 固定資産等形成分 | 535,269,903 |
| インフラ資産 | 58,700,864 | 余剰分(不足分) | △ 35,806,160 |
| 土地 | 8,874,642 | | |
| 建物 | 183,715 | | |
| 建物減価償却累計額 | △ 97,136 | | |
| 工作物 | 160,765,836 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △ 121,516,522 | | |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | | |
| 建設仮勘定 | 10,490,328 | | |
| 物品 | 4,594,313 | | |
| 物品減価償却累計額 | △ 3,117,690 | | |
| 無形固定資産 | 750,284 | | |
| ソフトウェア | 349,666 | | |
| その他 | 400,617 | | |
| 投資その他の資産 | 202,744,759 | | |
| 投資及び出資金 | 2,945,242 | | |
| 有価証券 | 736,267 | | |
| 出資金 | 1,891,083 | | |
| その他 | 317,893 | | |
| 投資損失引当金 | - | | |
| 長期延滞債権 | 978,148 | | |
| 長期貸付金 | 6,855,013 | | |
| 基金 | 192,286,848 | | |
| 減債基金 | 136,775 | | |
| その他 | 192,150,073 | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | △ 320,494 | | |
| 流動資産 | 68,940,291 | | |
| 現金預金 | 52,802,972 | | |
| 未収金 | 6,371,762 | | |
| 短期貸付金 | - | | |
| 基金 | 9,834,347 | | |
| 財政調整基金 | 8,481,955 | | |
| 減債基金 | 1,352,392 | | |
| 棚卸資産 | △ 16,460 | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | △ 52,329 | | |
| 資産合計 | 585,659,810 | 純資産合計 | 499,463,743 |
| | | 負債及び純資産合計 | 585,659,810 |

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 |
|-------------|--------------|
| 経常費用 | 89,703,784 |
| 業務費用 | 38,735,074 |
| 人件費 | 13,957,979 |
| 職員給与費 | 13,062,325 |
| 賞与等引当金繰入額 | 45,919 |
| 退職手当引当金繰入額 | - |
| その他 | 849,735 |
| 物件費等 | 23,475,891 |
| 物件費 | 16,790,985 |
| 維持補修費 | 817,194 |
| 減価償却費 | 5,715,378 |
| その他 | 152,334 |
| その他の業務費用 | 1,301,203 |
| 支払利息 | 622,319 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 6,089 |
| その他 | 672,795 |
| 移転費用 | 50,968,711 |
| 補助金等 | 18,825,913 |
| 社会保障給付 | 9,393,227 |
| 他会計への繰出金 | 22,630,280 |
| その他 | 119,292 |
| 経常収益 | 3,980,046 |
| 使用料及び手数料 | 1,449,348 |
| その他 | 2,530,698 |
| 純経常行政コスト | △ 85,723,739 |
| 臨時損失 | 9,381,833 |
| 災害復旧事業費 | 9,003,349 |
| 資産除売却損 | 340,309 |
| 投資損失引当金繰入額 | - |
| 損失補償等引当金繰入額 | 35,822 |
| その他 | 2,353 |
| 臨時利益 | 2,928,979 |
| 資産売却益 | 2,928,979 |
| その他 | - |
| 純行政コスト | △ 92,176,593 |

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

| 科 目 | 合計 | 固定資産等形成分 | 余剰分 (不足分) |
|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 前年度末純資産残高 | 460,033,059 | 505,107,235 | △ 45,074,176 |
| 純行政コスト(△) | △ 92,176,593 | | △ 92,176,593 |
| 財源 | 130,167,628 | | 130,167,628 |
| 税金等 | 70,261,854 | | 70,261,854 |
| 国県等補助金 | 59,905,774 | | 59,905,774 |
| 本年度差額 | 37,991,035 | | 37,991,035 |
| 固定資産の変動(内部変動) | | 27,757,884 | △ 27,757,884 |
| 有形固定資産等の増加 | | 79,558,485 | △ 79,558,485 |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 10,917,253 | 10,917,253 |
| 貸付金・基金等の増加 | | 38,095,852 | △ 38,095,852 |
| 貸付金・基金等の減少 | | △ 78,979,200 | 78,979,200 |
| 資産評価差額 | 44,768 | 44,768 | |
| 無償所管換等 | 2,360,016 | 2,360,016 | |
| 内部取引 | - | - | |
| その他 | △ 965,135 | | △ 965,135 |
| 本年度純資産変動額 | 39,430,684 | 30,162,668 | 9,268,016 |
| 一般財源等充当調整額 | - | | - |
| 本年度末純資産残高 | 499,463,743 | 535,269,903 | △ 35,806,160 |

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 |
|-----------------|-------------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 83,782,649 |
| 業務費用支出 | 32,813,938 |
| 人件費支出 | 13,912,060 |
| 物件費等支出 | 17,765,792 |
| 支払利息支出 | 622,319 |
| その他の支出 | 513,767 |
| 移転費用支出 | 50,968,711 |
| 補助金等支出 | 18,825,913 |
| 社会保障給付支出 | 9,393,227 |
| 他会計への繰出支出 | 22,630,280 |
| その他の支出 | 119,292 |
| 業務収入 | 86,267,685 |
| 税込等収入 | 69,286,133 |
| 国県等補助金収入 | 13,980,223 |
| 使用料及び手数料収入 | 1,349,165 |
| その他の収入 | 1,652,165 |
| 臨時支出 | 9,003,349 |
| 災害復旧事業費支出 | 9,003,349 |
| その他の支出 | - |
| 臨時収入 | 14,937,654 |
| 業務活動収支 | 8,419,342 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 107,836,243 |
| 公共施設等整備費支出 | 70,842,448 |
| 基金積立金支出 | 35,727,813 |
| 投資及び出資金支出 | 319,623 |
| 貸付金支出 | 946,359 |
| その他の支出 | - |
| 投資活動収入 | 110,652,906 |
| 国県等補助金収入 | 22,792,492 |
| 基金取崩収入 | 77,762,520 |
| 貸付金元金回収収入 | 1,150,626 |
| 資産売却収入 | 8,947,269 |
| その他の収入 | - |
| 投資活動収支 | 2,816,663 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 9,222,251 |
| 地方債償還支出 | 9,222,251 |
| その他の支出 | - |
| 財務活動収入 | 10,881,499 |
| 地方債発行収入 | 10,881,499 |
| その他の収入 | - |
| 財務活動収支 | 1,659,248 |
| 本年度資金収支額 | 12,895,254 |
| 一般財源等充当調整額 | - |
| 前年度末資金残高 | 38,469,853 |
| 本年度末資金残高 | 51,365,107 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 1,164,183 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 273,682 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 1,437,865 |
| 本年度末現金預金残高 | 52,802,972 |

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 8～50年
工作物 5～60年
物品 2～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価格と取得価格との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち石巻市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物 なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理していません。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

主要な業務の改廃はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

組織・機構の大幅な変更はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

地方財政制度の大幅な改正はありません。

(4) 重大な災害等の発生

重大な災害等の発生はありません。

(5) その他重要な後発事象

その他重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は該当ありません。

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものはありません。

その他主要な偶発債務

その他主要な偶発債務はありません。

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、土地取得特別会計

出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

表示単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 - %

連結実質赤字比率 - %

実質公債費比率 13.4%

将来負担比率 25.1%

減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

減債基金の積立不足額ははありません。

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

6,343,611千円

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

| | |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模 | 40,130,062千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 6,343,611千円 |
| 将来負担額 | 132,216,286千円 |
| 充当可能基金額 | 32,733,751千円 |
| 特定財源見込額 | 20,435,916千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 70,565,324千円 |

重要な非資金取引

重要な非資金取引はありません。

全体貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|---------------|--------------------|------------------|--------------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 595,702,928 | 固定負債 | 87,961,316 |
| 有形固定資産 | 389,310,853 | 地方債等 | 63,520,480 |
| 事業用資産 | 326,746,100 | 長期未払金 | - |
| 土地 | 85,876,120 | 退職手当引当金 | 9,894,950 |
| 立木竹 | 3,276,947 | 損失補償等引当金 | 66,592 |
| 建物 | 201,896,073 | その他 | 14,479,294 |
| 建物減価償却累計額 | △ 63,144,244 | 流動負債 | 20,575,263 |
| 工作物 | 3,708,010 | 1年内償還予定地方債等 | 18,063,338 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 285,230 | 未払金 | 218,417 |
| 船舶 | - | 未払費用 | 2,595 |
| 船舶減価償却累計額 | - | 前受金 | - |
| 浮標等 | - | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 1,919,399 |
| 航空機 | - | 預り金 | 273,682 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | 97,832 |
| その他 | 385 | 負債合計 | 108,536,579 |
| その他減価償却累計額 | - | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 95,418,040 | 固定資産等形成分 | 615,264,712 |
| インフラ資産 | 58,988,246 | 余剰分(不足分) | △ 50,156,655 |
| 土地 | 8,874,642 | 他団体出資等分 | - |
| 建物 | 183,715 | | |
| 建物減価償却累計額 | △ 97,136 | | |
| 工作物 | 160,765,836 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △ 121,516,522 | | |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | | |
| 建設仮勘定 | 10,777,710 | | |
| 物品 | 7,267,553 | | |
| 物品減価償却累計額 | △ 3,691,046 | | |
| 無形固定資産 | 750,284 | | |
| ソフトウェア | 349,666 | | |
| その他 | 400,617 | | |
| 投資その他の資産 | 205,641,792 | | |
| 投資及び出資金 | 2,945,242 | | |
| 有価証券 | 736,267 | | |
| 出資金 | 1,891,083 | | |
| その他 | 317,893 | | |
| 長期延滞債権 | 2,150,970 | | |
| 長期貸付金 | 6,855,013 | | |
| 基金 | 194,604,909 | | |
| 減債基金 | 136,775 | | |
| その他 | 194,468,133 | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | △ 914,343 | | |
| 流動資産 | 77,941,707 | | |
| 現金預金 | 61,110,401 | | |
| 未収金 | 7,085,471 | | |
| 短期貸付金 | - | | |
| 基金 | 9,834,892 | | |
| 財政調整基金 | 8,482,500 | | |
| 減債基金 | 1,352,392 | | |
| 棚卸資産 | △ 16,460 | | |
| その他 | 51,912 | | |
| 徴収不能引当金 | △ 124,507 | | |
| 繰延資産 | - | | |
| 資産合計 | 673,644,636 | 純資産合計 | 565,108,057 |
| | | 負債及び純資産合計 | 673,644,636 |

全体行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 |
|-------------|---------------|
| 経常費用 | 121,298,848 |
| 業務費用 | 46,730,695 |
| 人件費 | 16,113,559 |
| 職員給与費 | 15,139,296 |
| 賞与等引当金繰入額 | 53,996 |
| 退職手当引当金繰入額 | 3,766 |
| その他 | 916,501 |
| 物件費等 | 27,011,086 |
| 物件費 | 18,733,484 |
| 維持補修費 | 1,443,903 |
| 減価償却費 | 6,530,024 |
| その他 | 303,674 |
| その他の業務費用 | 3,606,049 |
| 支払利息 | 755,400 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 12,488 |
| その他 | 2,838,162 |
| 移転費用 | 74,568,154 |
| 補助金等 | 53,740,899 |
| 社会保障給付 | 9,404,217 |
| 他会計への繰出金 | 11,297,375 |
| その他 | 125,663 |
| 経常収益 | 5,891,521 |
| 使用料及び手数料 | 2,595,472 |
| その他 | 3,296,050 |
| 純経常行政コスト | △ 115,407,327 |
| 臨時損失 | 24,092,192 |
| 災害復旧事業費 | 9,003,349 |
| 資産除売却損 | 1,254,529 |
| 損失補償等引当金繰入額 | 35,822 |
| その他 | 13,798,492 |
| 臨時利益 | 4,154,376 |
| 資産売却益 | 3,125,159 |
| その他 | 1,029,217 |
| 純行政コスト | △ 135,345,143 |

全体純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

(単位：千円)

| 科 目 | 合計 | 固定資産等形成分 | 余剰分 (不足分) | 他団体出資等分 |
|----------------|---------------|--------------|---------------|---------|
| 前年度末純資産残高 | 533,461,932 | 575,047,837 | △ 41,585,905 | - |
| 純行政コスト (△) | △ 135,345,143 | | △ 135,345,143 | - |
| 財源 | 165,984,452 | | 165,984,452 | - |
| 税収等 | 94,055,488 | | 94,055,488 | - |
| 国県等補助金 | 71,928,964 | | 71,928,964 | - |
| 本年度差額 | 30,639,309 | | 30,639,309 | - |
| 固定資産の変動 (内部変動) | | 40,067,123 | △ 40,067,123 | - |
| 有形固定資産等の増加 | | 92,956,248 | △ 92,956,248 | - |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 13,510,309 | 13,510,309 | - |
| 貸付金・基金等の増加 | | 39,612,774 | △ 39,612,774 | - |
| 貸付金・基金等の減少 | | △ 78,991,589 | 78,991,589 | - |
| 資産評価差額 | 44,768 | 44,768 | | - |
| 無償所管換等 | 104,984 | 104,984 | | - |
| 他団体出資等分の増加 | - | | | - |
| 他団体出資等分の減少 | - | | | - |
| その他 | 857,064 | | 857,064 | - |
| 本年度純資産変動額 | 31,646,125 | 40,216,875 | △ 8,570,750 | - |
| 本年度末純資産残高 | 565,108,057 | 615,264,712 | △ 50,156,655 | - |

全体資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 |
|--------------------|--------------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 110,165,820 |
| 業務費用支出 | 35,597,666 |
| 人件費支出 | 14,289,941 |
| 物件費等支出 | 19,625,806 |
| 支払利息支出 | 755,400 |
| その他の支出 | 926,519 |
| 移転費用支出 | 74,568,154 |
| 補助金等支出 | 53,740,899 |
| 社会保障給付支出 | 9,404,217 |
| 他会計への繰出支出 | 11,297,375 |
| その他の支出 | 125,663 |
| 業務収入 | 118,802,436 |
| 税込等収入 | 89,842,472 |
| 国県等補助金収入 | 25,680,616 |
| 使用料及び手数料収入 | 1,442,500 |
| その他の収入 | 1,836,848 |
| 臨時支出 | 9,003,349 |
| 災害復旧事業費支出 | 9,003,349 |
| その他の支出 | - |
| 臨時収入 | 14,937,654 |
| 業務活動収支 | 14,570,921 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 125,802,258 |
| 公共施設等整備費支出 | 88,668,531 |
| 基金積立金支出 | 35,867,746 |
| 投資及び出資金支出 | 319,623 |
| 貸付金支出 | 946,359 |
| その他の支出 | - |
| 投資活動収入 | 119,103,863 |
| 国県等補助金収入 | 28,135,395 |
| 基金取崩収入 | 77,769,419 |
| 貸付金元金回収収入 | 1,150,626 |
| 資産売却収入 | 11,898,418 |
| その他の収入 | 150,006 |
| 投資活動収支 | △ 6,698,395 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 12,083,966 |
| 地方債等償還支出 | 12,083,966 |
| その他の支出 | - |
| 財務活動収入 | 11,909,892 |
| 地方債等発行収入 | 11,591,999 |
| その他の収入 | 317,893 |
| 財務活動収支 | △ 174,074 |
| 本年度資金収支額 | 7,698,451 |
| 前年度末資金残高 | 51,974,084 |
| 本年度末資金残高 | 59,672,535 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 1,164,183 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 273,682 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 1,437,865 |
| 本年度末現金預金残高 | 61,110,401 |

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 8～50年
工作物 5～60年
物品 2～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価格と取得価格との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち石巻市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物 なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理していません。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
主要な業務の改廃はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
組織・機構の大幅な変更はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
地方財政制度の大幅な改正はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
重大な災害等の発生はありません。
- (5) その他重要な後発事象
その他重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は該当ありません。

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものはありません。

その他主要な偶発債務

その他主要な偶発債務はありません。

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、土地取得特別会計

出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

表示単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

| | |
|----------|--------|
| 実質赤字比率 | — % |
| 連結実質赤字比率 | — % |
| 実質公債費比率 | 13.4 % |
| 将来負担比率 | 25.1 % |

減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

減債基金の積立不足額ははありません。

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

6,343,611千円

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

| | |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模 | 40,130,062千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 6,343,611千円 |
| 将来負担額 | 132,216,286千円 |
| 充当可能基金額 | 32,733,751千円 |
| 特定財源見込額 | 20,435,916千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 70,565,324千円 |

重要な非資金取引

重要な非資金取引はありません。

連結貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|---------------|--------------------|------------------|--------------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 651,945,158 | 固定負債 | 115,455,067 |
| 有形固定資産 | 442,420,214 | 地方債等 | 71,767,804 |
| 事業用資産 | 377,455,439 | 長期未払金 | 1,343,077 |
| 土地 | 88,020,155 | 退職手当引当金 | 10,791,701 |
| 立木竹 | 3,276,947 | 損失補償等引当金 | 66,592 |
| 建物 | 211,455,303 | その他 | 31,485,893 |
| 建物減価償却累計額 | △ 64,601,685 | 流動負債 | 22,223,816 |
| 工作物 | 62,306,646 | 1年内償還予定地方債等 | 18,743,975 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 27,679,781 | 未払金 | 437,027 |
| 船舶 | - | 未払費用 | 30,175 |
| 船舶減価償却累計額 | - | 前受金 | 332,321 |
| 浮標等 | - | 前受収益 | 3,480 |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 2,109,951 |
| 航空機 | - | 預り金 | 316,725 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | 250,161 |
| その他 | 452 | 負債合計 | 137,678,883 |
| その他減価償却累計額 | △ 68 | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 104,677,471 | 固定資産等形成分 | 670,757,458 |
| インフラ資産 | 58,988,246 | 余剰分(不足分) | △ 68,980,616 |
| 土地 | 8,874,642 | 他団体出資等分 | - |
| 建物 | 183,715 | | |
| 建物減価償却累計額 | △ 97,136 | | |
| 工作物 | 160,765,836 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △ 121,516,522 | | |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | | |
| 建設仮勘定 | 10,777,710 | | |
| 物品 | 17,224,122 | | |
| 物品減価償却累計額 | △ 11,247,593 | | |
| 無形固定資産 | 752,744 | | |
| ソフトウェア | 349,892 | | |
| その他 | 402,853 | | |
| 投資その他の資産 | 208,772,199 | | |
| 投資及び出資金 | 4,274,799 | | |
| 有価証券 | 2,053,662 | | |
| 出資金 | 1,892,443 | | |
| その他 | 328,695 | | |
| 長期延滞債権 | 2,150,970 | | |
| 長期貸付金 | 6,898,963 | | |
| 基金 | 196,339,338 | | |
| 減債基金 | 136,775 | | |
| その他 | 196,202,563 | | |
| その他 | 22,472 | | |
| 徴収不能引当金 | △ 914,343 | | |
| 流動資産 | 87,510,566 | | |
| 現金預金 | 68,626,503 | | |
| 未収金 | 7,607,090 | | |
| 短期貸付金 | - | | |
| 基金 | 9,912,992 | | |
| 財政調整基金 | 8,560,600 | | |
| 減債基金 | 1,352,392 | | |
| 棚卸資産 | 87,595 | | |
| その他 | 1,415,592 | | |
| 徴収不能引当金 | △ 139,206 | | |
| 繰延資産 | - | 純資産合計 | 601,776,841 |
| 資産合計 | 739,455,724 | 負債及び純資産合計 | 739,455,724 |

連結行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 |
|-------------|---------------|
| 経常費用 | 127,204,626 |
| 業務費用 | 56,519,931 |
| 人件費 | 19,661,515 |
| 職員給与費 | 18,052,471 |
| 賞与等引当金繰入額 | 187,828 |
| 退職手当引当金繰入額 | 96,375 |
| その他 | 1,324,841 |
| 物件費等 | 31,988,225 |
| 物件費 | 20,226,490 |
| 維持補修費 | 2,394,791 |
| 減価償却費 | 8,557,806 |
| その他 | 809,138 |
| その他の業務費用 | 4,870,191 |
| 支払利息 | 915,525 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 18,389 |
| その他 | 3,936,277 |
| 移転費用 | 70,684,696 |
| 補助金等 | 49,837,921 |
| 社会保障給付 | 9,404,217 |
| 他会計への繰出金 | 11,297,375 |
| その他 | 145,183 |
| 経常収益 | 11,772,956 |
| 使用料及び手数料 | 6,528,556 |
| その他 | 5,244,399 |
| 純経常行政コスト | △ 115,431,671 |
| 臨時損失 | 24,091,922 |
| 災害復旧事業費 | 9,003,349 |
| 資産除売却損 | 1,254,687 |
| 損失補償等引当金繰入額 | 35,822 |
| その他 | 13,798,064 |
| 臨時利益 | 4,205,706 |
| 資産売却益 | 3,175,716 |
| その他 | 1,029,990 |
| 純行政コスト | △ 135,317,887 |

連結純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

(単位：千円)

| 科 目 | 合計 | 固定資産等形成分 | 余剰分 (不足分) | 他団体出資等分 |
|----------------|---------------|--------------|---------------|----------|
| 前年度末純資産残高 | 569,470,484 | 630,572,723 | △ 61,076,707 | △ 25,532 |
| 純行政コスト (△) | △ 135,317,887 | | △ 135,317,887 | - |
| 財源 | 166,619,187 | | 166,619,187 | - |
| 税収等 | 94,072,780 | | 94,072,780 | - |
| 国県等補助金 | 72,546,406 | | 72,546,406 | - |
| 本年度差額 | 31,301,300 | | 31,301,300 | - |
| 固定資産の変動 (内部変動) | | 40,062,389 | △ 40,062,389 | |
| 有形固定資産等の増加 | | 92,956,248 | △ 92,956,248 | |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 13,515,043 | 13,515,043 | |
| 貸付金・基金等の増加 | | 39,612,774 | △ 39,612,774 | |
| 貸付金・基金等の減少 | | △ 78,991,589 | 78,991,589 | |
| 資産評価差額 | 16,661 | 16,661 | | |
| 無償所管換等 | 105,685 | 105,685 | | |
| 他団体出資等分の増加 | 25,532 | | | 25,532 |
| 他団体出資等分の減少 | - | | | - |
| その他 | 857,179 | | 857,179 | |
| 本年度純資産変動額 | 32,306,358 | 40,184,735 | △ 7,903,910 | 25,532 |
| 本年度末純資産残高 | 601,776,841 | 670,757,458 | △ 68,980,616 | - |

連結資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 |
|--------------------|---------------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 112,909,798 |
| 業務費用支出 | 42,187,075 |
| 人件費支出 | 17,459,616 |
| 物件費等支出 | 21,752,035 |
| 支払利息支出 | 912,361 |
| その他の支出 | 2,063,063 |
| 移転費用支出 | 70,722,723 |
| 補助金等支出 | 49,892,148 |
| 社会保障給付支出 | 9,404,217 |
| 他会計への繰出支出 | 11,297,375 |
| その他の支出 | 128,983 |
| 業務収入 | 123,516,666 |
| 税込等収入 | 89,857,943 |
| 国県等補助金収入 | 25,733,292 |
| 使用料及び手数料収入 | 1,573,755 |
| その他の収入 | 6,351,676 |
| 臨時支出 | 9,003,349 |
| 災害復旧事業費支出 | 9,003,349 |
| その他の支出 | - |
| 臨時収入 | 14,937,654 |
| 業務活動収支 | 16,541,173 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 131,591,008 |
| 公共施設等整備費支出 | 92,389,057 |
| 基金積立金支出 | 35,912,633 |
| 投資及び出資金支出 | 319,623 |
| 貸付金支出 | 946,359 |
| その他の支出 | 2,023,336 |
| 投資活動収入 | 120,503,712 |
| 国県等補助金収入 | 28,721,065 |
| 基金取崩収入 | 77,809,465 |
| 貸付金元金回収収入 | 1,150,626 |
| 資産売却収入 | 11,950,911 |
| その他の収入 | 871,646 |
| 投資活動収支 | △ 11,087,295 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 12,952,094 |
| 地方債等償還支出 | 12,949,130 |
| その他の支出 | 2,965 |
| 財務活動収入 | 15,005,829 |
| 地方債等発行収入 | 12,665,555 |
| その他の収入 | 2,340,273 |
| 財務活動収支 | 2,053,734 |
| 本年度資金収支額 | 7,507,612 |
| 前年度末資金残高 | 59,668,446 |
| 本年度末資金残高 | 67,176,058 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 1,176,773 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 273,672 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 1,450,445 |
| 本年度末現金預金残高 | 68,626,503 |

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
 - 取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 8～50年
 - 工作物 5～60年
 - 物品 2～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価格と取得価格との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち石巻市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物 なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理していません。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

主要な業務の改廃はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

組織・機構の大幅な変更はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

地方財政制度の大幅な改正はありません。

(4) 重大な災害等の発生

重大な災害等の発生はありません。

(5) その他重要な後発事象

その他重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は該当ありません。

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものはありません。

その他主要な偶発債務

その他主要な偶発債務はありません。

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、土地取得特別会計

出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

表示単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 - %

連結実質赤字比率 - %

実質公債費比率 13.4%

将来負担比率 25.1%

減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

減債基金の積立不足額ははありません。

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

6,343,611千円

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

| | |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模 | 40,130,062千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 6,343,611千円 |
| 将来負担額 | 132,216,286千円 |
| 充当可能基金額 | 32,733,751千円 |
| 特定財源見込額 | 20,435,916千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 70,565,324千円 |

重要な非資金取引

重要な非資金取引はありません。